

平成30年度行政事業レビューシート (国土交通省)

事業名	官民連携による民間資金を最大限活用した成長戦略の推進			担当部局庁	総合政策局	作成責任者			
事業開始年度	平成23年度	事業終了(予定)年度	終了予定なし	担当課室	官民連携政策課	中井 淳一			
会計区分	一般会計								
根拠法令(具体的な条項も記載)	-			関係する計画、通知等	PPP/PFI推進アクションプラン 未来投資戦略、経済財政運営と改革の基本方針 先導的官民連携支援事業補助金交付要綱 等				
主要政策・施策	-			主要経費	その他の事項経費				
事業の目的(目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの推進を図る。								
事業概要(5行程度以内。別添可)	コンセッション方式などPPP/PFI事業の制度・運用上の課題の解決を図るため、国が調査・検討を実施するとともに、先導的な官民連携事業に取り組む意欲のある地方公共団体等に対し、事業スキームや導入可能性の検討に要する調査委託費を助成すること 産官学金で構成される地域プラットフォームを形成し、官民対話を促進することにより、PPP/PFIの案件形成を図る。								
実施方法	委託・請負、補助								
予算額・執行額(単位:百万円)			27年度	28年度	29年度	30年度	31年度要求		
	予算の状況	当初予算	598	598	591	579			
		補正予算							
		前年度から繰越し							
		翌年度へ繰越し							
		予備費等							
	計		598	598	591	579	0		
	執行額		558	593	574				
	執行率(%)		93%	99%	97%				
	当初予算+補正予算に対する執行額の割合(%)		93%	99%	97%				
平成30・31年度予算内訳(単位:百万円)	歳出予算目	30年度当初予算	31年度要求	主な増減理由					
	官民連携社会資本整備等推進費補助金	332							
	社会資本整備・管理効率化推進調査費	244							
	職員旅費	2.4							
	諸謝金	0.2							
	委員等旅費	0.1							
	計	579	0						
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 34 年度
	PPP/PFIの事業規模について、政府全体で平成25年度から平成34年度までの10年間で21兆円の達成を目指す。	PPP/PFIの事業規模	成果実績	事業規模(兆円) ※累計	9.1	11.5	-	-	-
			目標値	事業規模(兆円)	-	-	-	-	21
			達成度	%	43.3	54.8	-	-	-
根拠として用いた統計・データ名(出典)	(成果目標)「PPP/PFI推進アクションプラン(平成29年改定版)」(平成29年6月9日民間資金等活用事業推進会議決定) (成果実績)内閣府民間資金等活用事業推進室調べ								
成果目標及び成果実績(アウトカム)	定量的な成果目標	成果指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 - 年度
	先導的官民連携支援事業の支援対象事業の50%が調査検討終了から3年以内にPPP/PFIとして事業化する。	支援事業が調査終了後、1年後に1/6、2年後に1/3、3年度に1/2の割合で事業化することを目標値とする。	成果実績	件	23	29	28	-	-
			目標値	件	26	28	25	-	-
			達成度	%	88.5	103.6	112	-	-
根拠として用いた統計・データ名	先導的官民連携支援事業フォローアップ調査 国土交通省総合政策局調べ(平成30年4月)								

活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (直轄調査:成果物の個数)	活動実績		件	10	12	11		-	
		当初見込み		件	12	13	10	9	-	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)		活動指標		単位	27年度	28年度	29年度	30年度 活動見込	31年度 活動見込	
	案件形成支援等を行う官民連携事業等の数 (補助:地区、団体数)	活動実績		件	20	24	25		-	
		当初見込み		件	17	18	25	26	-	
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (直轄調査:成果物の個数)	単位当たりコスト		百万円	27	21	22	27		
		計算式		百万円/件	268/10	248/12	244/11	244/9		
単位当たりコスト		算出根拠		単位	27年度	28年度	29年度	30年度活動見込		
	執行額/案件形成支援等を行う官民連携事業の数 (補助:地区、団体数)	単位当たりコスト		百万円	14	14	13	13		
		計算式		百万円/件	288/20	343/24	328/25	332/26		
政策評価、経済・財政再生アクション・プログラムとの関係	政策	9 市場環境の整備、産業の生産性向上、消費者利益の保護								
		施策	30 社会資本整備・管理等を効果的に推進する							
	測定指標	定量的指標		単位	27年度	28年度	29年度	中間目標 - 年度	目標年度 32 年度	
		参79 民間ビジネス機会の拡大を図る地方ブロックレベルのPPP/PFI地域プラットフォームの形成数	実績値	ブロック	8	9	9	-	-	
			目標値	ブロック	-	-	-	-	8	
	本事業の成果と上位施策・測定指標との関係									
	本事業によりブロックプラットフォームにおいてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、効果的な社会資本整備・管理等を推進する。									
	KPI (第一階層)	KPI (第一階層)		単位	計画開始時 26 年度	29年度	30年度	中間目標 - 年度	目標最終年度 30 年度	
		ブロックレベルの地域プラットフォームに参画する地方公共団体の数	成果実績	団体	0	398		-		
			目標値	団体	-	-	181	-	181	
達成度			%	0	220		-			
本事業の成果と改革項目・KPIとの関係										
本事業によりブロックプラットフォームにおいてPPP/PFI案件の形成に資する取組を実施することにより、参画する地方公共団体の増加を図る。										

事業所管部局による点検・改善

項目		評価	評価に関する説明
国費投入の必要性	事業の目的は国民や社会のニーズを的確に反映しているか。	○	社会資本の老朽化や人口減少など社会資本を取り巻く環境の変化に対応し、社会資本の整備・維持管理・更新に係る公的負担の抑制を図るとともに、新たなビジネス機会の創出による地域経済の活性化を実現するため、PPP/PFIの推進を図ることが求められており、本事業は社会ニーズに合致している。
	地方自治体、民間等に委ねることができない事業なのか。	○	新たな官民連携事業を創出するとともに、官民連携の取組の裾野を広げていくためには、国が具体的な案件の形成等を支援することが必要である。また、新たな官民連携事業を検討する上で出てくる制度上の課題等に関する検討は、国が行う必要がある。
	政策目的の達成手段として必要かつ適切な事業か。政策体系の中で優先度の高い事業か。	○	PPP/PFIは広く活用されているとは言えない状況である。本事業は、他自治体のモデルケースとなるような案件の事業化を支援することにより、PPP/PFIの事例を形成するものであり、必要かつ適切である。
事業の効率性	競争性が確保されているなど支出先の選定は妥当か。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定している。
	一般競争契約、指名競争契約又は随意契約(企画競争)による支出のうち、一者応札又は一者応募となったものはないか。	無	
	競争性のない随意契約となったものはないか。	無	
	受益者との負担関係は妥当であるか。	-	
	単位当たりコスト等の水準は妥当か。	○	先行事例より内閣府調査においてはPFI事業の事業化調査費用は1件あたり2千万円～5千万円程度としていること等を参考に、本事業においては1件あたりの補助の上限を2千万円と設定しており妥当。
	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	-	
	費目・使途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	○	地方公共団体等から広く案件の募集を行い、外部有識者からなる第三者委員会に諮った上で、支援案件を選定しているほか、支援額についても内容に応じて査定している。また、執行計画を事前に確認するとともに、実績報告を確認することにより、適正な執行を図っている。
	不用率が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-	
繰越額が大きい場合、その理由は妥当か。(理由を右に記載)	-		
その他コスト削減や効率化に向けた工夫は行われているか。	○	支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図り、他の地方公共団体等における検討に貢献することにより、効率化を図っている。	
事業の有効性	成果実績は成果目標に見合ったものとなっているか。	○	適切な案件の選定、フォローアップにより、概ね目標を達成している。また、支援成果についてHP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも貢献している。
	事業実施に当たって他の手段・方法等が考えられる場合、それと比較してより効果的あるいは低コストで実施できているか。	-	
	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	○	概ね当初の見込みどおりの案件数を支援している。
	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	○	支援成果については、当該事業において活用されるだけでなく、HP、セミナー等を通じて広く周知を図ることにより、他の地方公共団体等における検討にも貢献している。
関連事業	関連する事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担を行っているか。(役割分担の具体的な内容を各事業の右に記載)		
	所管府省名	事業番号	事業名
点検・改善結果	点検結果	先導的官民連携支援事業の事業化率については概ね目標を達成しているが、今後PPP/PFI手法の導入を検討する他の地方公共団体等において本事業における検討調査の成果が活用されるよう、周知を強化していく必要がある。	
	改善の方向性	事業化率をより一層上げるため支援終了後のフォローアップ、助言を強化するとともに、検討調査の成果が他の地方公共団体等において活用されるよう、HPにおける検索性を向上させるほか、地域プラットフォーム、各種セミナー、研修等を活用して周知の強化を図る。	
外部有識者の所見			
行政事業レビュー推進チームの所見			
所見を踏まえた改善点/概算要求における反映状況			

備考

○平成27年度 秋のレビュー対象事業

【対象事業】PFI手法等を活用した効果的・効率的なインフラ整備の推進(内閣府、国土交通省、総務省)

【とりまとめコメント】

「地方公共団体の意識改革や地元住民の理解促進など案件形成の入り口となる課題を解決するため、地方公共団体、地元住民、地元企業等の参画による地域プラットフォームの形成を促進すべきである。地域プラットフォームの形成促進に当たっては、先進的な地方公共団体の取組による効果等を調査・分析し、横展開を図るべきである。」

「税財源に頼ることなく、民間投資を喚起し、必要なインフラ整備・更新と地域の活性化、経済成長へとつなげていくためには、PFI事業等の活用を一層推進することが重要であり、民間資金等活用事業推進会議が中心となって国がリーダーシップを発揮し、「PPP/PFIの抜本改革に向けたアクションプランに係る集中強化期間の取組方針について」(平成26年6月16日民間資金等活用事業推進会議決定)において、集中強化期間(平成26年度から28年度)における公共施設等運営権方式の事業案件数目標とされている19件の具体化等、PFI事業等の更なる推進を図るために必要な施策を講じていくべきである。」

○上記指摘事項への対応状況

①地域プラットフォーム形成の促進

ブロックプラットフォームを全国9ブロックすべてで設置し、官民対話を通じた案件形成の促進等を行っている。また、地方公共団体レベルの自治体プラットフォームの体制整備について、昨年度までに国土交通省として36地域を支援した。

②PFI事業等の更なる推進

国土交通省所管分野における案件形成支援を行うとともに、地域プラットフォーム等を通じて具体的案件の発掘・形成及び優良事例の共有・横展開を図っている。

○関連資料URL

【これまでの成果概要】

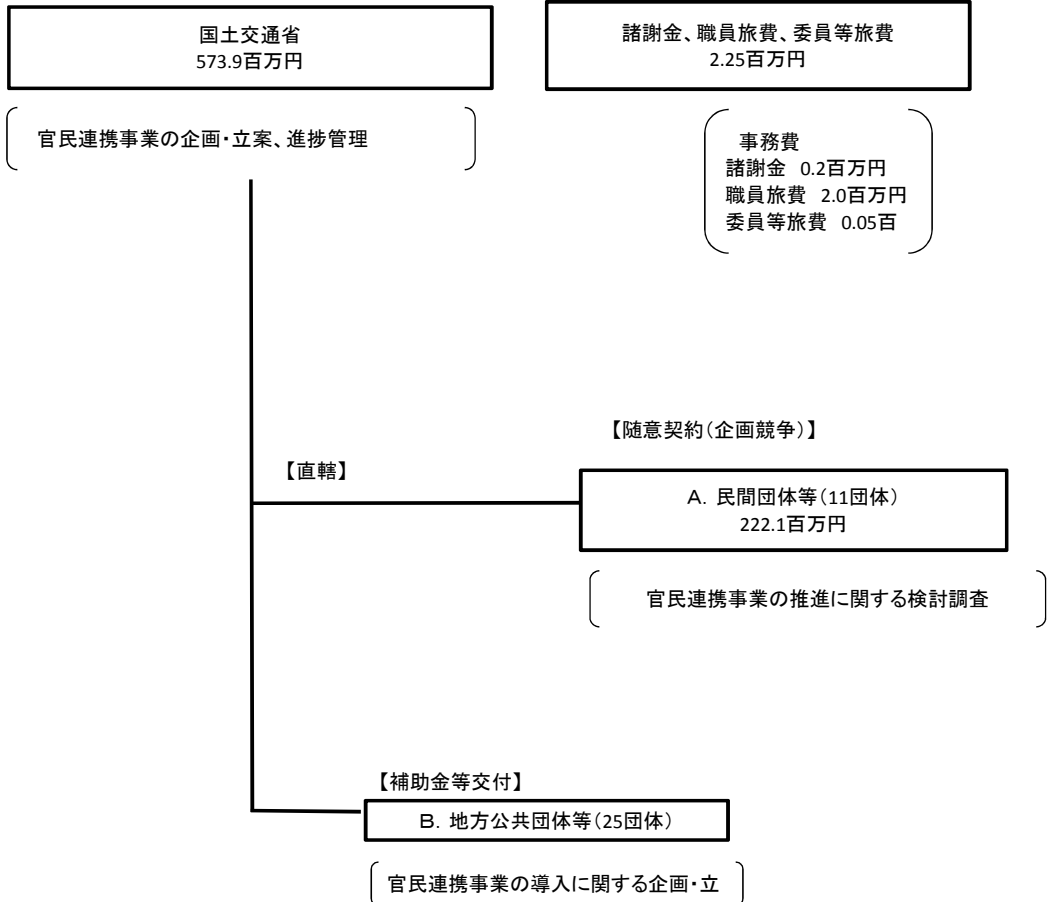
http://www.mlit.go.jp/sogoseisaku/kanminrenkei/sosei_kanminrenkei_tk1_000014.html

関連する過去のレビューシートの事業番号

平成22年度		平成23年度	新23-1004	平成24年度	038	平成25年度	297
平成26年度	288	平成27年度	297	平成28年度	309		
平成29年度	国土交通省 (0299)						

※平成29年度実績を記入。執行実績がない新規事業、新規要求事業については現時点で予定やイメージを記入。

資金の流れ
(資金の受け取り先が何を行っているかについて補足する)
(単位: 百万円)





費目・使途 (「資金の流れ」においてブロックごとに最大の金額が支出されている者について記載する。費目と使途の双方で表情が分かるように記載)	A.			B.		
	費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
雑役務	官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム支援等業務	40	雑役務	道路維持管理の官民連携事業導入検討調査委託	17.5	
計		40	計		17.5	
費目・使途欄についてさらに記載が必要な場合はチェックの上【別紙2】に記載					チェック	

支出先上位10者リスト

A.

	支出先	法人番号	業務概要	支出額 (百万円)	契約方式等	入札者数 (応募者数)	落札率	一者応札・一者応募又は競争性のない随意契約となった理由及び改善策 (支出額10億円以上)
1	(株)日本経済研究所	6010001032853	官民連携事業の推進のための地方ブロックプラットフォーム支援等業務	40	随意契約 (企画競争)	2	100%	
2	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その2) 三菱UFJリサーチ&コンサルティング・日建設計総合研究所 企画競争共同提案体 (代表者)三菱UFJリサーチ&コンサルティング(株)	3010401011971	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その2)	25	随意契約 (企画競争)	3	100%	
3	PwCアドバイザー 合同会社	7010001067262	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その1)	25	随意契約 (企画競争)	1	99.8%	
4	パシフィックコンサル タンツ(株) 首都圏本 社	8013401001509	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その6)	21	随意契約 (企画競争)	1	99.7%	
5	有限責任監査法人 トーマツ	5010405001703	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その7)	20	随意契約 (企画競争)	3	100%	
6	有限責任監査法人 トーマツ・株式会社F FGビジネスコンサル ティング共同提案体	5010405001703	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その8)	20	随意契約 (企画競争)	2	100%	
7	パシフィックコンサル タンツ(株) 首都圏本 社	8013401001509	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その5)	16	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	
8	みずほ総合研究所・ 九州PPPセンター・ いよぎん地域経済研 究センター共同提案 体 (代表者)みずほ総 合研究所(株)	5010001021403	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その3)	15.7	随意契約 (企画競争)	4	97.9%	
9	パシフィックコンサル タンツ(株) 首都圏本 社	8013401001509	官民連携事業の推進のための地域協議会支援等業務(その4)	15	随意契約 (企画競争)	1	99.9%	
10	デロイト トーマツ ファイナンシャルアド バイザー合同会社	3010001076738	官民連携に関する効果的な情報提供のあり方等に関する調査検討業務	13	随意契約 (企画競争)	2	99.8%	

